



巻 頭 言

英国産小麦の自給率向上と環境保護

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事
株式会社 日立製作所 顧問
東京農業大学 講師

真板道夫

いささか旧聞に属することで恐縮だが、1982年に英国の小麦の自給率は100を超えた。これはナポレオンの大陸封鎖令によって自給を余儀なくされた時から約180年ぶりということで、ヨーロッパで話題になったのは勿論のこと、外電により我が国にも伝えられた。これを受けて当時在英大使館勤務であった私は、本国からの命により英国政府の農業施策を調査すべく農漁食料省に出掛けた。ところが、担当官の答えは「政府は何もしていない。すべてC A Pのおかげですよ」とにべもない。つまり、E E C（当時）加盟国は、原則として独自の農政を行わず、共通農業政策（Common Agriculture Policy）に従うこととされていたのであるが、英国では、主要部門である酪農は生産過剰の折りから厳しい生産調整が課せられている一方で、小麦は支持価格水準が有利であったため、自ら酪農から小麦作への転換が進んだのだというのである。

実際、かつてはロンドンから大ブリテン島の西端まで牧草地が連坦していたと言われるほどイングランドは牧草地で占められていた。私もトマス・ハーディーの小説にストーン・ヘンジの周囲は羊の牧場が広がっていると書かれているのに、訪ねてみればその周辺を含むソールズベリーの大平原がすっかり小麦畑となっていたのには、いささか失望したものである。

このように、栽培面積の増加が収穫量の増加に寄与するのは当然であるが、これに加え、単収も10 aあたり700ないし800kgと我が国よりもはるか高いことにも大きくあずかっている。

ところが、英国の土壌は、白堊質の岩石の上に薄く植壤土がのるもので、決して豊饒なものではない。このため、高単収を得るには、化学

肥料を多投せざるをえない。また、労働生産性を上げるには1枚の畑の面積を大きくしなければならない。その結果、牧草地の家畜が迷い出ないように設けられた垣根の石積みや灌木は取り払われ、牧草地に植えられた日陰用の喬木は切られ、水飲み場も埋められてしまった。

こうして、英国の田園風景は大きく変わり、牧草地に生息する動植物は姿を消し、農薬や肥料によって汚染された流れには魚の姿が少くなり、危機感を募らせた環境保護団体は農業界と対決するに至った。彼らは、C A Pの財源が一般大衆が負担する付加価値税にあるにも拘わらず、農業者が国土を汚し、国民の安らぎのある田園風景や幼いときから慣れ親しんで来た動植物を絶滅に追いやり、しかもその生産された穀物は発展途上国に赤字輸出され、現地の伝統的な農業や食生活を破壊しようとしていると非難するのである。政府は「田園委員会」制度を創設し、両者間の紛争の解決に当たらせることとしたが、どうも農業者側の旗色が悪かったと記憶している。

産業の進展が環境の変化を伴うことはある程度やむを得ないが、それには一般国民の理解を得る必要があることは我が国においても例外ではあるまい。21世紀農政は、基本問題調査会の答申を受け「食料自給率の向上」を視野に入つつつ環境に対する負荷の低減にも配慮して農業施策を展開することとなろうが、その運用にあたっては、環境保護との共存を目指している英国農政に学ぶ点が多々あるのではなかろうか、と思う。